

農都共生による地域再生

林美香子

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任教授

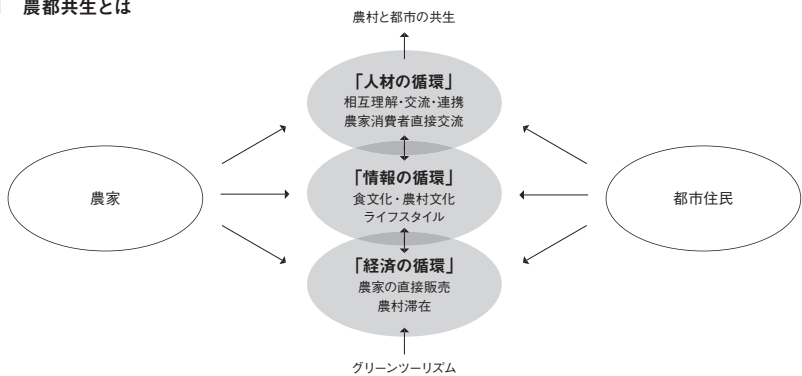
農都共生の大切さ

少子高齢・人口減少の成熟社会を迎え、新しい地域づくりの在り方が問われている。急激な都市化や工業化、縦割り行政の影響などもあり、農村と都市の地域政策を個別に考えることが多かった日本だが、地域再生のためには、農村と都市をトータルに捉える「農都共生」農村と都市

の共生」が大切と考えている。都会の人が、農家民宿・農家レストラン・農業体験などで、農業・農村の持つ癒しなどの多面的機能を楽しみ、農家が都会で直売所を運営するなどの活動を通して、交流や連携を重ね、農村と都市の相互理解を深めていくことが、農都共生の推進に繋がります。農村と都市双方の地域づくりに力を発揮する。

都市住民のライフスタイルが変化し、「物の豊かさ」より「心の豊かさ」を重視する人や、レジャー・余暇に生活の力点を置く人が増え、農業・農村への関心が高まっている。今こそ、農都共生を推進する絶好のチャンスである。都市側には、楽しみや心の豊かさなどの恩恵があり、農村側には、いきがいや副収入をもたらすなど、双方への効果がある。

図1 農都共生とは



レジャーや休暇で、都会の人たちが農村地帯でお金を使うことは大きな経済効果に繋がる。疲弊する地方に経済が循環する仕組みのひとつとして、グリーンツーリズム(農村地帯で過ごす休暇)など農都共生の活動をすすめたい。「経済の循環」と同時に、「情報の循環」「人材の循環」が起こり、農村・都市の双方に活力をもたらす、地方創生や地域の持続可能性に大きな力となる筈だ。

農村コミュニティビジネス 地域に新たな雇用を

従来、グリーンツーリズムとして考えられることの多かった農家民宿・農家レストラン・農業体験・農産直売所などを、地域の課題解決に役立つ「農村コミュニティビジネス」として捉え直してはどうだろうか。

農村コミュニティビジネスとは、地域資源、人材、ノウハウ、施設や資金をいかしながら地域課題の解決にビジネスの手法で取り組むものであり、地域に新たな雇用を作り出し、働きがいや生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化につながるものである。アグリコミュニティビジネスと表現する人もいる。グリーンツーリズムというと、観光面が強調され、農村側が都会に提供するものという印象を持つ人も多いが、「農村コミュニティビジネス」として捉えることで、より社会的意義が感じられ、地域に密着したものになると思う。

農業・農村にある地域の資源と一言って、みなさんが思い浮かべるものは何だろうか。農地、森林、川、湖、動植物などの自然、農畜産物、

農村景観や農村文化、そして農林漁業者や職人などの人材——農山村には、なんとたくさんの資源があるのだろうか。まさに宝の山である。すがすがしい空気や美しい星空など、地元に住んでいる人には、当たり前になってしまっているものもあるだろう。

これらの地域の宝を組み合わせることで、多種多様な農村コミュニティビジネスが生まれる。農産直売所、ジャムや漬物などの農産加工品の製造・販売、農家民宿、農村カフェ、農家レストラン、農業体験やチーズなどの加工体験、森林資源をいかしたマキヤや木質ペレットの販売——実にさまざまな業種が考えられる。都市側のニーズという視点も忘れずに、コミュニティビジネスを創出することが大切だ。

農村における「女性の力」

農村コミュニティビジネスは、裾野が広いし、可能性も大きい。女性の活躍も目覚ましく、農業分野の女性起業は、全国各地で約一万件と、この10年間で倍増した。また、女性グループによる農家レストラン（北海道の「ファームレストランあぜ道より道」など）、食品加工グループ（長野県「小川の庄」のおやきなど）の活動も目立っている。

こんな例もある。JA秋田やまもとが2007年にオープンさせた「JANビニ（ジャンビニ）ann・an」は、JAとして全国で初めてのコンビニエンスストア。店舗運営スタッフの全員が組合の女性部員。「地域密着」と「食の安全」を掲げ、弁当や総菜、米粉パンなどの製造販売を行って

売を行っている。製造にあたってするのは、料理上手な農家のおばあさんたち。地産地消の食ビジネスと同時に、高齢者福祉・健康増進・生きがい対策など、さまざまな社会的課題を解決するJA版コミュニティビジネスである。こんなジャンビニが全国各地に誕生したら、どんなに楽しいだろう。

農都共生の先進地

ヨーロッパでの農村政策

日本の農政は長い間、農業政策中心だったが、ヨーロッパの農村政策の成功を見るにつけ、農業・農村の多面的機能を活用した農村政策の重要性を感じている。農村政策の一環として、農家レストランや直売所などの農村コミュニティビジネスにも力を入れる必要があるだろう。視察

で訪れた農都共生の先進地、フランス、イタリアの例を紹介しよう。

フランスの農都共生の仕掛け

パリの中心部、凱旋門の近くにもマルシェが立つほど、マルシェ好きのフランス人。野菜、果物、肉、魚、チーズ、パンなど、さまざまな食品



フランスの農村風景。バカンスなどで多くの国民が訪れる。

が並び、フランス人の毎日の食生活に欠かせない存在だ。朝から昼過ぎまでのマルシェが多いが、日中買い物に行けない若い世代に向け、駅前での夕市の試みも始まっている。フランス政府も、地産地消を進める「シヨートサプライルト」を振興すべき流通として位置付けている。

農都共生推進のためには国の施策も不可欠と、つくづく思う。フランスでは、国民が長い有給休暇を取れる「バカンス法」があるほか、農村を活性化させるために作られた地方自然公園（持続可能な農村振興のための農業公園）や、おいしい食べ物とそれを生産する美しい景観を持つ場所を選び、多くの人に足を運んでもらうためのSRG制度（味の景勝地）、ワインツーリズムを推進するための「ワイン産地と発見」認定

制度など、都市住民が度々農村を訪問したくなる仕組みがある。言い換えれば、農村での消費マーケットを拡大する仕掛けが整っている。

地方自然公園は、1967年、DATAR（フランス産業開発局・フランスの縦割り省庁の中で唯一枠を越えて、各省庁の調整を行う権限のある政府機関）が農村地帯を活性化するために作ったもの。当時のフランスは、農村部からの人口流出が増加し、農業の衰退が心配されていた。現在、フランス全土に46箇所ある地方自然公園は、市町村が国に申請して作り、各自治体や住民が参加しなければ運営できない仕組みで、地方自然公園ごとに12年計画の目標憲章の作成が義務づけられている。その目標は、①文化遺産の保存②国土整備③持続可能な社会の発展に貢

献④情報提供(公園案内や農家民宿・農家レストランの紹介パンフレット作成など)⑤持続可能な発展のための方法の研究、の5つである。予算は、EU、州、県、各自治体で、都



イタリアのトリノ公設市場にて、「地元の農家」代表のジョバンニさん。トリノを中心にした地産地消を示す大きな地図が飾られている。

リツーリズムを中心にした地域づくりで、見事に再生したのである。アグリツーリズム法を活用して古い建物を修復して農家レストランや農家民宿を経営する農家が増加していると同時に、地域の乱開発を守るために作られたガラツソ法という景観法の効果も大きい。シャッター通りが続く日本の疲弊した地方とは雲泥の差である。

例えば、スローフード協会(地域それぞれの食材や食文化を大切にす運動)の本部があるブラは、人口3万人の地方都市。中心部は、徒歩で回れるコンパクトな規模で、住民の多くが何世代にもわたって住んでいる。1997年から、町とスローフード協会が共同で、隔年9月にチーズの祭典を開催し、世界中からグルメが訪れる「チーズの都」になっ

市部もかなり負担しているが、都市住民が保養する場所なのだから当然、と考えられているという。

地方の町が元気なイタリア

ヨーロッパ最大の公設市場、イタリアのトリノ公設市場は多くの客で、活気と熱気にあふれていた。青空市の店と、1916年に作られた大きな鉄製の建物内の店が並ぶ。トリノ市が設けた「地元の農家」コーナーには、地物の珍しい野菜やチーズがいろいろ。最近では、小学生の社会見学も増え、トリノを中心にした地産地消を示す大きな地図が飾られている。「地元の農家」代表のジョバンニさんは、「地元の子供たちが来るのは、とてもうれしいね」と、陽気に語っていた。イタリアでも、流通短縮、フードマイレージゼロなどの

視点から、新設のファーマーズマーケットが増加。買い物しながら農家と客が情報交換をし、子供たちが学ぶ市場は、農都共生の格好の交流の場になっていると感じた。

また、イタリアでは、教育農場の活動も盛んだ。アグリツーリズムと呼ばれる農家レストランや農家民宿を経営しながら、さまざまな農業体験を実施し、学校単位、家族単位で受け入れている。子供たちが、目を輝かしながら、ブドウ摘みなどの農場体験を楽しみ、学んでいる姿が印象的だ。学校事業では、州が財政的にバックアップしている。

イタリアの農村地帯を回ったが、とても美しく、そして元気な印象だった。かつて寂れていた農村地帯が、伝統的な食文化と、ワインやオリーブの美しい風景をいかしたアグ

た。スローフード協会本部のレストランは、満員の盛況ぶりだった。

ワイン産地キャンティ地方にある「ダリオ・チェツキーニ肉店」は、名物店主ダリオさんが経営する肉屋とレストラン。銘柄牛「キアナ牛」の郷土料理が有名で、世界中から彼の肉を食べにくる客で超満員の人気である。都会人の楽しみとして、豊かな食のある農村を訪れることが暮らしの中に根つき、それらの行動が、農村に経済効果をもたらし、地域の再生につながっていると感じた。

農都共生による地域再生を日本でも

バカンスや週末に農村を訪れ、美しい田園風景の中で、地元ワインと郷土料理を楽しみ、ゆったりとした時間を過ごししている光景を、ヨーロ

ッパ各地で見かけた。暮らしの一部として農都共生生活を楽しんでいるとも言える。時間をかけて高齢社会になったヨーロッパならではの、暮らしを楽しむ時間消費型のライフスタイルの奥の深さもあるのだろう。成熟社会を迎えた日本でも、農都共生による地域再生の実現を切望している。

はやし・みかこ

札幌生まれ。北海道大学卒業後、札幌テレビ放送にアナウンサーとして入社。退社後、キャスターに。北海道大学大学院にて、博士(工学)を取得。現在は、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任教授。北海道大学大学院農学研究大学院客員教授。著書に「農業・農村で幸せになろうよ」(安曇出版)など多数。

